



2009年2月18日

お客さま向け資料

ブラジル市場(ボブスパ指数)の値下がりおよびBNPパリバ・ブラジル・ファンドについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年2月17日のボブスパ指数は前日比4.8%の値下がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

2月17日のボブスパ指数終値は前日比4.8%値下がりして39,846.97となり、出来高は43億レアル(18億米ドル)でした。年初来では、ボブスパ指数は6.1%の値上がりとなっています。

世界的な景気悪化が続く、資源需要の低迷は長引くとの観測から、原油価格(WTI)は1バレル=34.93米ドルまで低下し、商品価格(CRB指数)も前日比(2月16日は米国市場休場のため、2月13日との対比)4.6%安となるなど、商品、素材価格が値下がりしたことから、ブラジル株式市場は、主力のペトロブラスが前日比5.7%安、ヴァーレ(リオドセ)が同6.6%安となるなど、資源株を中心に売られました。さらに、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウ等の鉄鋼株も値下がりしたほか、海外市場で格下げや評価損の追加計上の懸念から銀行株が売られた流れを継いで、イタウ銀行、ブラデスコ銀行、ブラジル銀行など、銀行株も売られました。

一方、大手電話会社が2008年の好決算を発表するなど、通信関連株や公益関連株は、比較的堅調に推移しました。

為替市場では、ブラジルレアルは米ドルに対し前日比2.9%値下がりし、1米ドル=2.34レアルとなっています。対円では1レアル=39.46円となりました。

今後の見通し:

ジェツリオ・ヴァルガス経済研究所(FGV)が発表した、2月の週間消費者物価指数(FGV-IPC-S)は前月比は0.59%増、サンパウロ大学経済研究所(FIPE)の調査によるサンパウロ市の2月の週間消費者物価指数は、0.45%増と、いずれも市場予想をわずかに下回り、インフレは引き続き鎮静化にむかっていると見られます。

また、ブラジル自動車ディーラー連盟(Fenabrave)は2009年2月前半の自動車とトラックの販売状況を公表しました。販売台数は前月同期比で15.5%増の10万3000台と高い数値となりました。好調な自動車販売はブラジル政府による支援策(減税等)効果と考えられます。

2008年10～12月期の日本の実質GDP成長率が年率換算で12.7%減となったことや、欧州の銀行セクターをめぐる懸念が再燃したこと、ニューヨーク州製造業業況指数が過去最低水準となるなど、世界的な景気悪化は続いています。ブラジルでは昨年下半年以降、様々な景気刺激策(主に中所得者層を対象とした減税措置や、2009年中に返済期日を迎える企業の米ドル建て債務への融資、政策金利の引下げ、2月1日からの労働者の最低賃金引上げ等)が導入されています。またブラジル政府は今年に入り、2007年1月にルーラ大統領が発表した“PAC(成長加速プログラム)”として知られている2007年～2010年の社会資本整備の投資額を5,040億レアルから6,460億レアルに引き上げると発表しています。

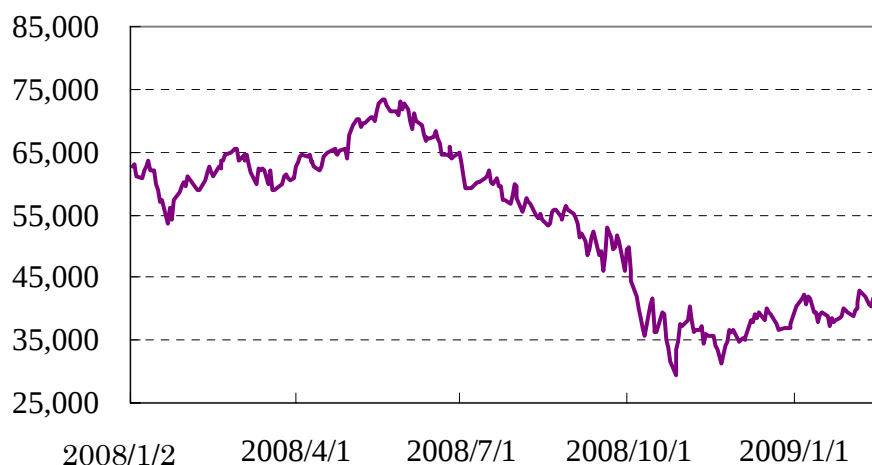
ブラジルでは経済の急速な減速を背景に、ブラジル中央銀行が1月22日に1.00%の利下げを行いました。引下げ後の政策金利は12.75%と、引続き金利引下げ余地が大きいことから、3月10・11日に開催される予定の次回金融政策決定会合において、追加利下げが行われると見られています。

一連の景気刺激策は一定の効果を挙げているとは考えられますが、それらがブラジル経済全体に対して効果を発揮するまでには時間を要すると考えられることから、当ファンドにつきましては、国内関連銘柄を中心として、引続き慎重な運用を継続いたします。

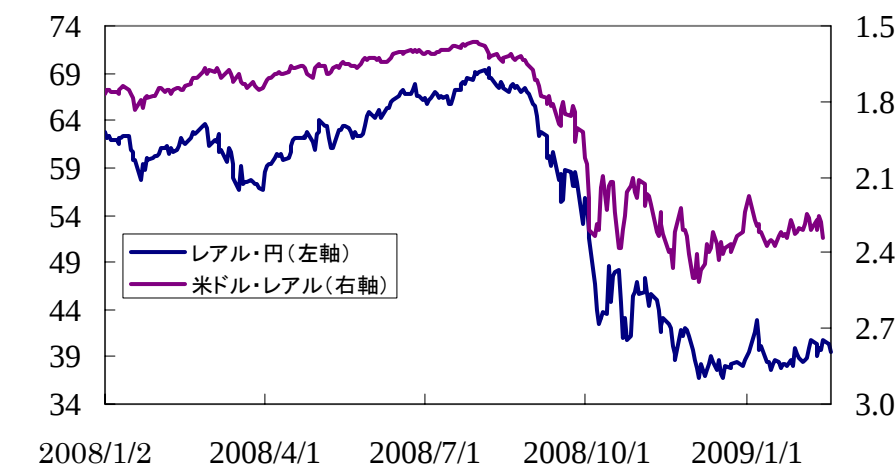
本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年2月18日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

【ご参考】

ボヘスバ指数の推移
(2008年1月2日 - 2009年2月17日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日 - 2009年2月17日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルフンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年2月18日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会